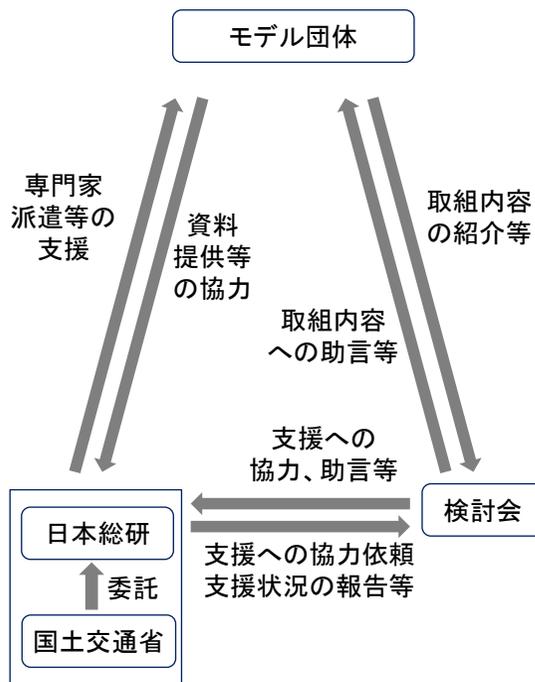


目的

不動産証券化手法等によるPREの有効活用に関する調査検討等により、先進的な事例の蓄積や不動産証券化手法等の導入に係る課題の整理、及び解決策を明らかにする

本事業の位置付け

本事業は、有識者等により構成される検討会の協力のもと実施いたします。モデル団体、検討会、国土交通省及び日本総研の関係は以下のようになります。



類型ごとの支援イメージ

応募類型に応じて、各段階で必要とされる不動産証券化手法等に係る調査検討、支援を実施

応募類型

支援イメージ

①PREを活用する個別の案件について、具体的な計画を作成済み又は作成中の団体

(例) 庁舎等の整備計画において不動産証券化手法等や官民連携による民間からの資金調達手法等を検討している団体、公営住宅の建替において不動産証券化手法等の計画を作成中の団体、不動産証券化手法等により民間施設への図書館等の公共施設の入居等の計画を作成中の団体等

- ・事業実施における金融面、法務面の条件設定に関する助言
- ・想定される事業スキームの洗い出し
- ・想定される事業スキームごとの不動産証券化手法等の整理、等

※事業の段階に応じて、専門家や実務者を派遣し支援を実施

②PREを活用する具体的な案件の候補があり、今後案件の成立に向けた取組を進めようとしている団体

(例) 廃校になった学校跡地や老朽化した病院の建替え等の活用方策を検討中の団体、保有する低未利用地を官民連携手法による活用する方策を検討中の団体等

- ・PRE活用に関する自治体職員向けセミナーの共同開催
- ・民間事業者等との連携、庁内体制・情報整備等に係る助言、等

③PREを活用する具体的な案件の候補はないものの、今後PREの活用を積極的に進めていく意欲のある団体

(例) 公共施設等総合管理計画等の策定を進めており、今後より具体的な取組を進めていきたい団体等